

CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

16

令和の京都地図 古くて新しい都のデザイン

18

INTER
VIEW
1

「京都中華思想」が生み出した いけず・知恵・吸引力

井上章一 国際日本文化研究センター 所長

24

INTER
VIEW
2

社寺建築一筋に百有余年「未来の国宝を造る」匠たち

千田真由美 奥谷組 代表取締役

28

INTER
VIEW
3

科学で引き出す漆の実力 伝統を現代につなぐ漆屋の挑戦

佐藤貴彦 佐藤喜代松商店 代表取締役 文・増田明代 ライター

32

COLUMN

老舗後継者たちが始めた新たな挑戦

文・円城新子 『ハンケイ500m』編集長、編集部

34

INTER
VIEW
4

「京都には思想がある」世界を惹き付ける「禅」の教え

松山大耕 妙心寺退蔵院 副住職

36

INTER
VIEW
5

京都に引き寄せられる人々 小出版社だからできること

越道京子 実生社 代表

38

INTER
VIEW
6

京都のエコシステムが生んだ 予約が混み合う洋食店

緒方博行 洋食おがた オーナーシェフ

40

INTER
VIEW
7

先人たちの偉業に感謝し「日本人の心のふるさと」を守れ

岡野益巳 岡野組 取締役会長

42

PART 1

危うい京都の財政基盤 財政健全化と未来への投資を図れ

土居丈朗 慶應義塾大学経済学部 教授

45

PART 2

カギは京都の持続可能性 メディアは「観光公害」って煽るな

編集部

48

座談会

京の文化と日常は私たちが守り継ぐ!

井筒屋町町内会 文・土方細秩子 ジャーナリスト

MASATAKA NAMAZU



WEDGE_OPINION

58 高市政権の大きな課題 「対中国パイプ」の着実な構築を

城山英巳 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院 教授

64 〆史実不在〆の感情論やめ 選択的夫婦別姓の本質的議論を

落合恵美子 京都産業大学 教授、京都大学 名誉教授

80 変貌する戦後の国際秩序 EU・英国はどう向き合うべきか

デビッド・ハウエル 英国上院議員 元エネルギー相・運輸相

WEDGE_REPORT

12 〆世界一狙われる国〆日本 サイバー防衛力の強化を急げ

増田幸美 日本ブルーポイント チーフエバンジェリスト、警察大学校講師

70 技術で勝って戦略で負ける日本 構造的敗北を乗り越えよ

桂木麻也 インベストメントバンカー

74 「暗記中心」中学受験の盲点 子どもの思考力をもっと育もう

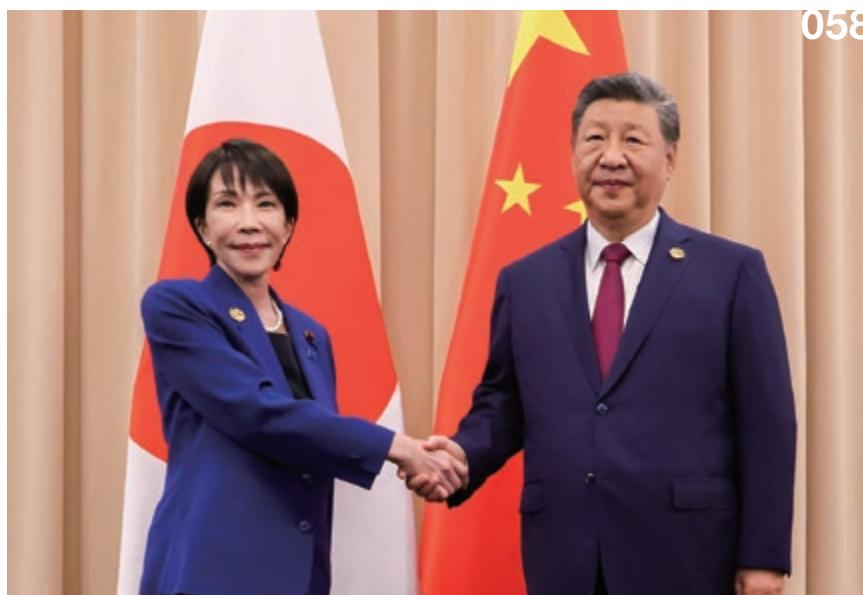
今井むつみ 慶應義塾大学 名誉教授



012



074



058

- 8 **あの熱狂の果てに** | 與那覇 潤 戦後80年が過ぎゆくいま 「もうひとつ」の歴史が問うこと
-
- 55 **30分の旅** | 柳瀬博一 都会に戻ってきたカワセミたちに会おう
-
- 56 **胃袋を満たしたひとびと** | 湯澤規子 田沼文蔵（グリーンハウス創業者）
-
- 68 **偉人の愛した一室** | 羽鳥好之 遠藤周作「黒崎教会」（長崎県長崎市）
-
- 78 **日本病にもがく中国** | 富坂 聡 「ガソリン車では日本に勝てない」 敗北認めEV化に進む中国
-
- 85 **MANGAの道は世界に通ず** | 保手濱彰人 性的エネルギーを活用して人生の成功につなげよう！
-
- 86 **つくりびととの談い** | 山田清機 大きく変わった「技術継承」 ゴム成型のプロが紡いだ歴史（西山ケミックス）
-
- 91 **時代をひらく新刊ガイド** | 稲泉 連 『最後の山』石川直樹
-
- 98 **モノ語り。** | 水代 優 おいしさの秘密は良い材料をたくさん使うこと 京都大原・味工房志野「ごまだれ」
-
- 93 一冊一会
95 各駅短歌 穂村 弘
- 97 拝啓オヤジ 相米周二
102 読者から／ウェッジから



「世界一狙われる国、日本 サイバー防衛力の強化を急げ」

日本に降りかかる一連のサイバー攻撃は、もはや「サイバー犯罪」の域を超えている。
これら事象の本質を見極め、日本を守るためにできることを徹底しなければならない。



増田幸美 Yukimi Sohta

日本ブルーポイント チーフエバンジェリスト、警察大学校講師

日

本がサイバー攻撃の格好の標的になっている。

9月29日にアサヒグルー

ーホールディングス（HD）が、10月19日にはアスクルがサイバー攻撃を受け、物流機能を中心に大規模なシステム障害が発生した。

今回、アサヒグループHDへのサ

イバー攻撃について犯行声明を出したのは、ランサムウェアグループの「Queen（キーリン）」だ。

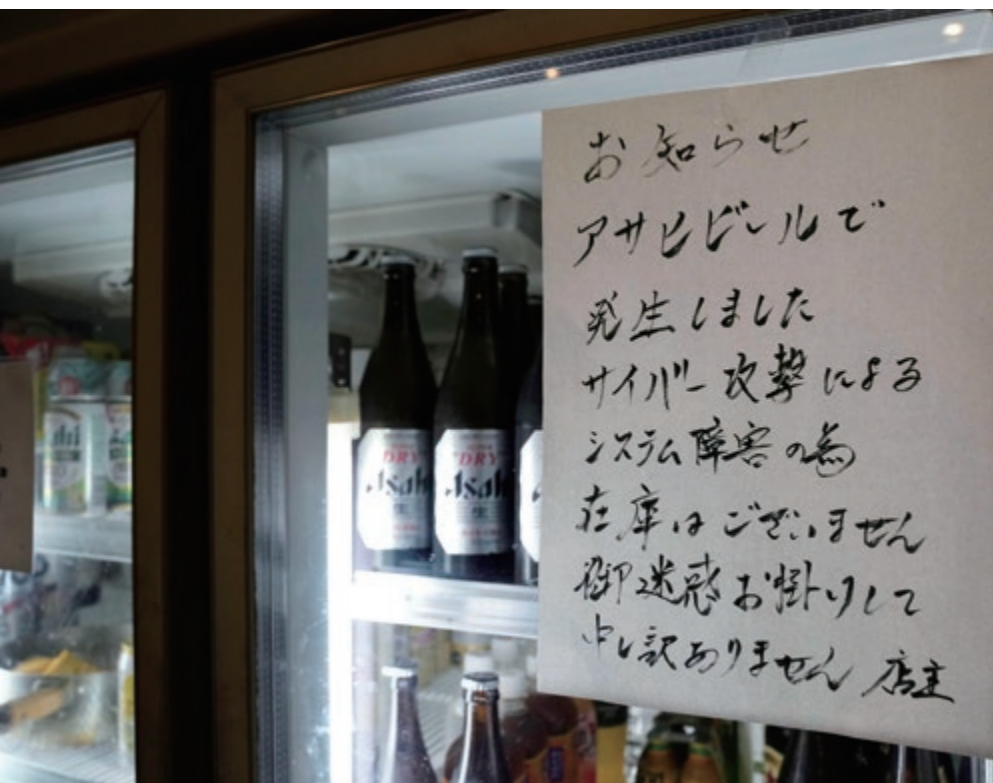
ランサムウェアとは身代金要求型のマルウェア（悪意のあるプログラム）のことを指す。サイバー犯罪者が跋扈するダークウェブ上では今や、ランサムウェア本体に加え、身

代金要求のためのインフラまで、攻撃に必要なもの一式が「サービス」として提供されている。この仕組みは「RaaS（リース）」と呼ばれ、キーリンも自らのサービスを提供する「店舗」の一つである。攻撃を担うサイバー犯罪者はこうして「武器」を揃え、得られた身代金はキーリンをはじめとするハッカー集団に還元されている。

もちろん、「店舗」を構えているのはキーリンだけではない。彼らの商売敵は多く、ハッカー集団同士で攻撃を仕掛け合うことも日常的に行われているが、今年に入り、潮目が大きく変わり始めていることはあまり知られていない。

3月には「ドラゴンフォース」というハッカー集団が二つの団体を統合した。さらに9月には、2022年に最多の攻撃数を仕掛けた「ロツクビット」とキーリンとの三者間でパートナーシップが結ばれたのだ。こうした事例は非常に珍しく、ライスの勢力図は劇的に変化した。

先に挙げた集団は全てロシア系だとされている。金銭の要求や情報窃



アサヒグループホールディングスへの攻撃は現場の運営に大きな混乱をもたらした。我々はいかに備え、立ち向かうべきか

KYODO



Wedge Special Report

令和の 京都地図

古くて新しい都のデザイン

時代が変わるたび、京都は常に進化を遂げてきた。
「千年の都」京都は今後、どう変わってゆくのか。
日本人のみならず、世界中の人々を惹きつけてやまない魅力や吸引力はどこにあるのか。
京都に根を張る各界の先駆者たちに聞く令和時代の新しい京都地図とは――。

文・増田明代、円城新子、土居文朗、土方細秩子、編集部（横上菜月、岩浅力也、友森敏雄、大城慶吾）
写真・井上智幸、生津勝隆、大西史晃、坂井保夫





「京都中華思想」が生み出した いけず・知恵・吸引力

「京都（洛中）人」とは何か？ 「いけず」文化はどこから生まれたのか？
洛中にこだわり続ける理由は何なのか？ 京都の神髄を知ることとその未来について考える。

文・編集部（左：森敏雄 横上章一） 写真・井上智幸



井上章一

Shoichi Inoue

国際日本文化研究センター 所長

1955年京都府生まれ。京都大学大学院工学研究科修士課程修了。国際日本文化研究センター教授などを経て、現職。『つくられた桂離宮神話』（講談社学術文庫）でサントリー学芸賞、『京都ぎらい』（朝日新書）で新書大賞を受賞。

危うい京都の財政基盤

財政健全化と未来への投資を図れ

インバウンドの増加で潤っていると思われがちだが、財政基盤は脆弱な京都。魅力ある都市であり続けるためには、質の高い投資が欠かせない。

土居文朗（慶應義塾大学経済学部教授）

京

都市は、古都としての文化資産と景観に恵まれ、インバウンドの増加など

観光面で注目される。京都市外の人からみれば、「観光客も多く、さぞかし財政的にも潤っているのではないか」と思ってしまう。

しかし、内実は厳しい。京都市は2002年度以降財政難が続き、将来の市債返済に備えた積立金である公債償還基金を取り崩したり、国の交付税措置がない行政改革推進債を発行したりするなど「特別の財源対策」に依存して、何とか財政赤字を補填してきた。

なぜそうしなければならないか。

それは、「第二の夕張市」にならないためである。市の実質財政収支の赤字が一定以上になると、北海道夕張市が現在、唯一指定されている「財

政再生団体」に転落する。財政再生団体になると、借金返済が優先され、歳出削減や増税が待ち受ける。

その後、京都市は22年度に22年ぶりに特別の財源対策に依存せずに一般会計の黒字化を達成した。さらに24年度決算では58億円の黒字を計上した。黒字化の背景には大きく三点がある。第一に地価上昇に伴う固定資産税の増収、第二に観光回復による宿泊税収の伸び、第三に歳出面での抑制である。人件費抑制や市の敬老バスの値上げ、敬老乗車証の対象年齢引き上げなど市民サービスの見直しが含まれる。

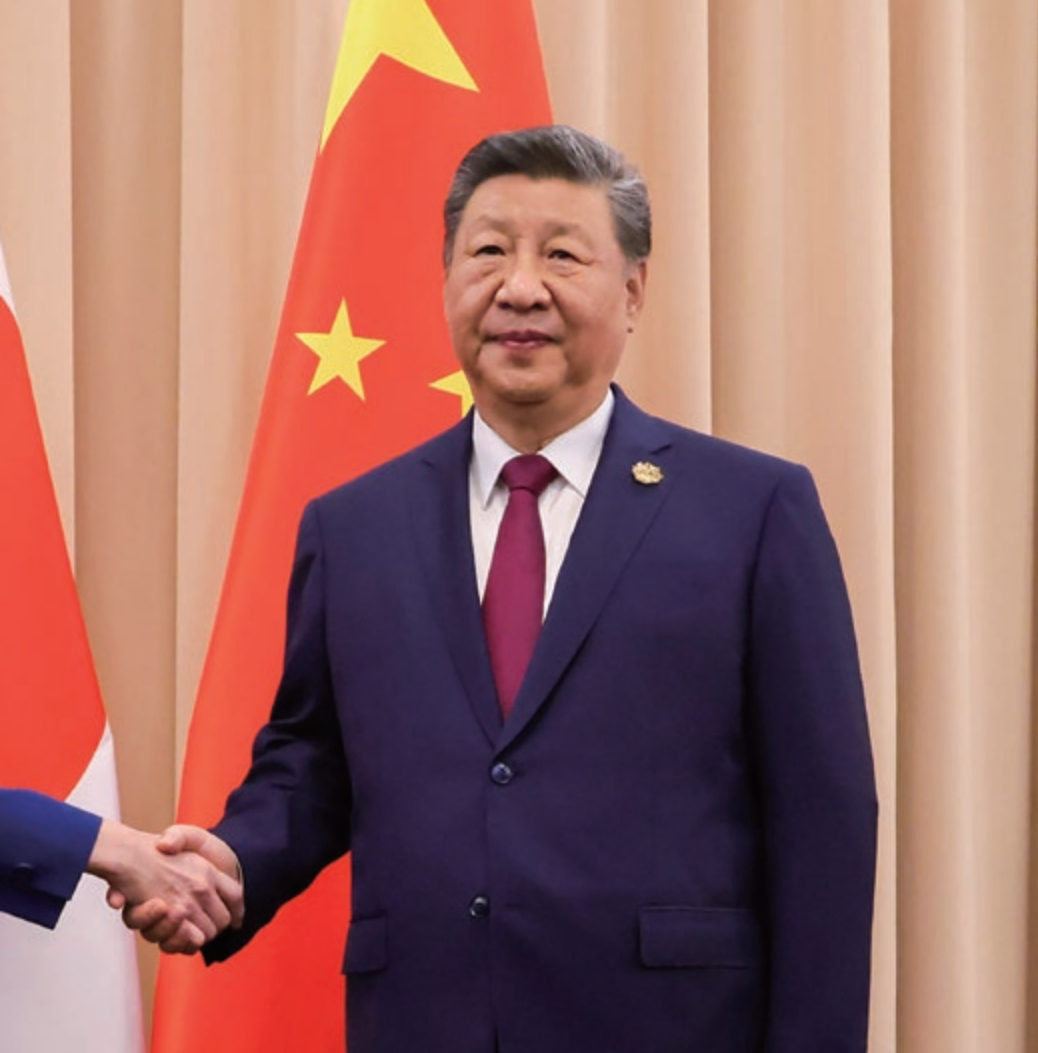
近年の改善をみて、「税収が増えた」「市民サービスに余裕ができる」というのは短絡的である。

加えて、まだ過去の財政難のツケは残っている。公債償還基金の残高

京都市内を走るバスは、一般市民が乗車できないほど、観光客で混雑することもある



MIKE ABRAHAMS/GETTY IMAGES



日本の国会議員は習近平と直結するチャンネルを持っているのか？（出典：首相官邸HPより加工）

WEDGE OPINION

NATIONAL STRATEGY

高市政権の大きな課題 「対中国パイプ」の着実な構築を

近年、日中間のパイプが急激にやせ細っている。国民からの高い支持率を背に発足した高市政権はその自覚と、パイプの再構築に向けた外交努力が欠かせない。

高

市早苗首相は韓国で中国の習近平国家主席と会談し、「戦略的互惠関係」の推進

で一致したが、高市氏を「右翼・タカ派・親台湾」とみなす習氏の警戒感も解けておらず、日中間関係は前途多難だ。「日本の政治家の対中パイプが途絶えた」と言われて久しいが、首脳間の対話が途絶えた際、あるいは安全保障面で不測の事態が発生した際に備え、日中間のチャンネルの構築が不可欠だ。

高市首相は日中首脳会談に先立ち、トランプ米大統領との間で「日米同盟の新たな黄金時代」を確認した。日本の頭越しで米中ががっちり手を結ぶ事態への危機感からトランプ・習近平会談前に、対中抑止力



城山英巳

Hidemi Shiroyama

北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院 教授

慶應義塾大学文学部卒業後、時事通信社に入社。計10年の北京特派員を経て2020年から現職。ボーン・上田記念国際記者賞受賞。早稲田大学大学院社会科学部研究科博士後期課程修了、博士（社会科学）。著書に『マオとミカド』（白水社）など多数。

強化で一致したかっただろうが、日本にとって「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」をもたらしている中国とのパイプをこのまま失い続けられ、大きな禍根を残しかねない。

まずは歴史を振り返りたい。改革開放以降の日中関係において、日中リーダーの間に真の信頼に基づくパイプが築かれたケースとして、中曽根康弘首相と胡耀邦共産党総書記、野中広務元官房長官と曾慶紅国家副主席の関係が思い浮かぶ（肩書は当時）。中曽根と野中の下で働いた外務官僚に話を聞くと、胡は中曽根の「国家観」に、曾は野中の「信義」にそれぞれ魅かれたという。

1985年の終戦の日靖国神社に公式参拝した中曽根は、「親日」と保守派に批判された胡耀邦の立場

史実不在の感情論やめ 選択的夫婦別姓の本質的議論を

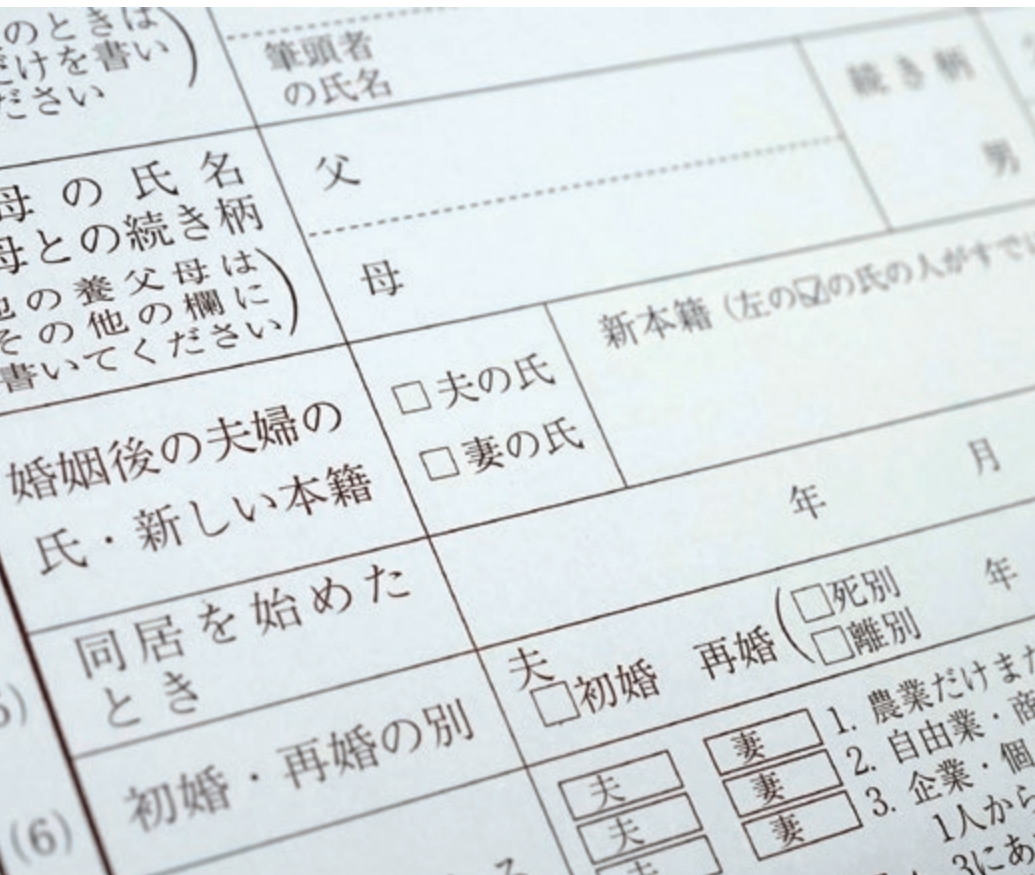
「個性を尊重する」「伝統的な価値観を守る」。意見が飛び交う選択的夫婦別姓制度の議論。名前についての議論をきっかけに、日本のアイデンティティーとは何かを考えるべきではないか？

2

024年の自民党総
裁選で選択的夫婦別
姓制度の導入が争点
となったのは記憶に

新しい。一方、25年の総裁選では各
候補者とも導入には慎重な姿勢を示
し、表立った議論はなかった。

選択的夫婦別姓を巡る議論では、
推進派は「個人の尊厳や自由」を、
反対（保守）派は「伝統的な家族観
が壊れる」などとそれぞれ主張し、
お互いの価値観がぶつかり合う。た
だし、双方の主張は、時に「利便性」
で語られたり、史実に基づかない「感
情論的側面」が強く、本質的な議論
がなされているとはいえない。『21
世紀家族へ』（ゆうひかく選書）の
著書があり、家族社会学、歴史社会
学が専門の京都産業大学・落合恵美



KYODO NEWS

選択的夫婦別姓制度の議論は約30年前から行われているが、堂々巡りが続いている



落合恵美子
Emiko Ochiai

京都産業大学 教授、
京都大学 名誉教授

1958年東京生まれ。東京大学文学部卒業、東京大学大学院社会学研究科博士課程。博士(社会学)。社会学者。大学院時代に出産した経験から育児の実態や、家族、女性などの研究に取り組む。近著に『親密圏と公共圏の社会学』（有斐閣）など多数。

子教授は、こうした現状に警鐘を鳴らす。浮かんでは消える夫婦別姓を巡る議論を、政争の具にしている。日本人は、歴史から何を見つめ直すべきなのか、今一度考えるべきだ。（小誌編集部）

日本の選択的夫婦別姓の歴史的背景を振り返るのがこの論考の趣旨ではあるが、まずは100年以上前に起きたタイの出来事にお付き合いいただきたい。

20世紀の初めに「ナムサクン（家名）法」を制定したタイの国王ラーマ6世は、なぜこの法律が必要なのかという自分の考えを「ナムサクンとセー（姓）」という論文に書いた。明治天皇と同時代を生きたラーマ5世の息子であるラーマ6世は、シ



Open AI・CEOのサム・アルトマン（左）と、AMD・CEOのリサ・スー（右）

WEDGE REPORT

技術で勝って戦略で負ける日本 構造的敗北を乗り越えよ

テクノロジー覇権と資源地政学の動きが激しくなる中、日本企業は「傍観者」になっている。
シンガポールに駐在中の筆者から日本人に伝えたい危機感とは？



桂木麻也 Maya Katsuragi
インベストメントバンカー

10

月6日、米国のスタートアップ企業で生成AI「ChatGPT」を開

発・運営するOpen AIが発表した内容は多くの関係者に衝撃を与えた。同じく米国の半導体大手アドバンスト・マイクロ・デバイス（AMD）に最大10%出資し、その半導体を活用して巨大データセンターを構築するというのである。

▼ AIインフラの「演算主権」 アプリがインフラを買収する時代

このニュースの衝撃性は、世界のテクノロジーセクターの覇権をめぐる力学が、従来の産業構造を超越した領域に突入していることを示している。もはや、AIに必要な半導体の安定供給というサプライチェーン上の提携ではなく、「AIインフラ覇権」を狙うものだど理解することが決定的に重要だ。すなわち生成AIというアプリケーションが、自らを駆動させるための演算資源を資本で囲い込む。すなわち、「アプリがインフラを買収する」という、産業史上かつてない逆転現象なのであ

「暗記中心」中学受験の盲点 子どもの思考力をもっと育もう

丸暗記をするだけでは、子どもの考える力は育たない。

認知心理学者・今井むつみ氏は子どもに必要な「学びの根」を認知科学の視点から浮かび上がらせる。



今井むつみ Mutsumi Imai
慶應義塾大学 名誉教授

盲

都圏を中心に、私立中学校への進学を目指す「中学受験」が年々注目を集

め、大手学習塾の調査では中学受験率は全国で18・9%だと公表された。

この数字から中学受験が過熱しているのかどうかは人によって評価が分かれるだろうし、私自身、一概に評価することはできない。もちろん、中学受験そのものを否定するつもりもない。受験は進路選択の一つであり、子どもと家庭の判断によって多様な意味を持つからだ。

ただし、少子化が進む今、私企業である塾や受験産業は業績を保つために「数字」を巧みに用い、バスに乗り遅れるな、という空気を醸成

しているように見えなくもない。

しかも、受験の過程が「合格するためのテクニク」に矮小化されてしまっている点には留意が必要である。

塾での詰め込みや暗記を重ねれば、一定の点数は取れるかもしれない。しかし、それは本来育てるべき思考力の土台を細らせてしまうという危うさを併せ持っている。

詰め込みによる暗記は、いわば、死んだ知識の集積といえる。知識が頭の中で意味や経験と結びついていなければ、問題が少し変化しただけで応用が利かないからだ。例えば、子どもが九九を覚え、筆算の仕方を覚えても、式の与えられていない算

数の文章題において、正しい途中式をつくることができない、というのはその典型である。

さらにやっかいなのは、入試問題そのものがこうした「暗記主義」を助長してしまっていることである。

本来、入試問題は子どもの「思考力」を問うことを目的としている。しかし、単に問題を高度にするだけでは、思考力の差を見ることはできない。

経済協力開発機構（OECD）が実施する国際的な学習到達度調査（PISA）は思考力を重視するテストとして知られるが、問題が複雑かつ西洋の哲学や理論に基づいているため、高得点を取るのはごく一部のトップ層に限られる。それ以外の多くの子どもたちの正答率は軒並み低く、結局、結果に差が出るのは記憶力や断片的な知識で解ける部分になってしまいがちだ。

思考力を測るというのは、言葉で言うほど単純な話ではない。だからこそ、受験に限らず、学校や家庭での指導においても、「教わった知識を覚えること」と「知識を使って考



TAKASHI/GETIMAGES

変貌する戦後の国際秩序 EU・英国はどう向き合うべきか

第二次世界大戦から80年がたち、急速な技術の進展と共に世界は大きく変容した。弱体化したといわれるEUや英国だが、不確実性の高い今だからこそ果たすべき役割がある。



デビッド・ハウエル

David Howell

英国上院議員

元エネルギー相・運輸相

サッチャー政権始め、これまでに数々の政権で大臣を務めた。財務省の元エコノミストで、英日関係を築くうえで中心的な役割を果たし、2001年に瑞宝章を受章。著書に『Look Where We're Going』『The Japan Affair』『地球の呼吸はいつ止まるのか?』（共著・ウェッジ）など。

1

945年に第二次世界大戦が終わった時、世界の秩序と安定を支える国際機関

は、ほぼ完全に崩れ落ちていた。

あの時代の賢明な政治家は、最後に広島への原爆投下の灰と殺戮に至る5年半の血みどろの戦争の恐怖を胸に刻み、「二度と繰り返さない」という箴言を守れることを誓った。そして実際、戦争終結の前から完全な復興について考え始めていた。

立派な政治家は、強力な国際組織が尊敬と信頼を取り戻さなければ、平和も安定も貿易の拡大もなく、さらには民主主義そのものが潰えると考えていた。だからこそ、そこに優先的に取り組んだ。もちろん、その選択は正しかった。その後数十年間

続く東西冷戦が近づいていたことを考えると、なおのことそう言える。

彼らには国家の上位に立つ強固な制度や枠組みがなければ、規則や審判なしで国際的な「ゲーム」に臨むようなものだということが分かっていた。ルールや信頼されるレフェリー、抑制策が存在しない競技が必ずそうなるように、すぐにカオス（混沌）と無秩序に陥っていくと。

総じて言えば、当時の政治指導者とその顧問は復興の仕事をしつかり成し遂げ、45年に米サンフランシスコで国連憲章が調印され、国際通貨基金（IMF）と世界銀行、当時は関税貿易一般協定（GATT）と呼ばれ、後に世界貿易機関（WTO）に名称変更される新たな貿易規制機関、国際司法裁判所（ICJ）、そ

離脱や分断の余波が残るEU。再び共通の土台を築けるのか、その正念場を迎えている